



TITLE:

商店法案について

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. 商店法案について. 経済論叢 1935, 41(5): 659-687

ISSUE DATE:

1935-11-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130651>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第十四卷 第五號

昭和十年十一月一日發行

論叢

中小商工業者稅負擔の問題……………法學博士 神戸正雄
利子生産力說について……………文學博士 高田保馬

時論

我が國に於ける地震保險……………經濟學博士 小島昌太郎
商店法案について……………經濟學博士 谷口吉彦

研究

中立貨幣の理論……………經濟學士 一谷藤一郎
日本に於ける金爲替本位制の濫觴……………經濟學士 松岡孝兒
萬民經濟學と國民經濟學……………經濟學士 白杉庄一郎

說苑

モールトンの運輸統制論……………法學士 吉川貫二
所得稅に關する若干の問題……………經濟學士 柏井象雄

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

商店法案について

谷 口 吉 彦

目次

- 一、商店法案の特質
- 二、問題發生の社會的根據
- 三、商店法案の發展
- 四、商店法案の内容
- 五、商店法案の二元性
- 六、商店法案の批判

一、商店法案の特質

商店法の制定は、單純なる労働者保護を目的とする社會的立法ではない。吾國ではこれまで工場労働者の保護立法や労働組合法の立案等々に關與し來たつた社會局において、商店法案が立案された爲めに、この法案は主として労働者保護の見地から、或は賛成され、或は反對されつゝある。この法案が社會局において立案されたことは、吾國の現状においては已むを得ない所ではあるが、併し社會局の立案なるが故に、一も二もなく労働者の保護でなければならぬといふ譯はない。またこれが立法關係者は、恐らく労働者保護を主眼として立案されつゝあるかも知れない。併しながら一般に法のもつ意味は、必ずしもその立案者の意識に依存するものではない。吾々は商店法の立案者の如何に拘らず、またその意識的目的の如何に拘らず、それが單純なる労働保護

法にあらざる所に、この法案の特質を認めんとするものである。

吾國における勞働保護に關する諸法制は、周知の如く主として勞働者または被傭者側の要求により、またはその要求を考慮せる官廳側の立案に出發し、或はまた諸外國の立法に刺激せられて出發したものである。もちろん商店法もまた、大多數の諸外國において實施されつゝあるものであるが、併し吾國の商店法は決して是ら諸外國の立法の模倣でも翻譯でもない。それは全く吾國の實情より必然に要求されるに至つたものである。この點に第一の特質を認めねばならぬ。

第二の特質は、この法案に對する要求が、單純なる勞働保護法制とは反對に、勞働者または被傭者側の要求に出發せずして、むしろ營業者または傭主側の要求に出發せる點にある。この點において商店法案の端緒は、わが勞働立法史上における唯一の異例をなすものであるとさへ言はれてゐる。¹⁾蓋し諸外國における勞働立法の多くは、主として進歩的な事業主側の要望または支持によつて成立せるに反し、吾國においては寧ろ主として進歩的な立法當局の立案によつて成立するからである。

第三の特質は、吾國の商店法案が、營業者の自發的な要求に出發しながらも、その要求の動機は、必ずしも諸外國の營業者におけると同一ではない。即ちわが商店法の場合には、もちろん用人の保健その他の保護または利益も考慮されないではないが、その主要な動機はむしろ事業主側の立場にあつた。この點がこの法案の意義を把握する上に、最も重要な特質である。蓋し諸外

1) 井上貞藏著、商店法論(昭和八年)參照
2) 北岡壽逸氏、商店法に就いて(『講演』第三百三號、P.12、昭和十年九月)

國において種々の勞働立法が、進歩的事業主側の要求によつて成立した場合には、その動機は主として人道主義的な勞働者保護に出發したものである。然るに吾國においてはむしろ、例へば小賣店經營の合理化といふが如き、業主側の立場において要求されたものである。それ故に進歩的業主といふ點では、等しく進歩的ではあつても、そこには人道主義的立場における、經營主義的立場におけるとの相違がある。謂ふ意味は、必ずしも後者の立場における進歩的を非難するのではない。反對に、今日の吾國における小賣店または一般に中小商業の實狀においては、精々のところ、經營上の進歩主義以上には出で得ないからである。

第四の特質として、商店法案が強く社會立法的な性質を有つとすれば、それは寧ろ勞働者または使用人保護といふよりは、使用人と使用主とを一體として見たる小賣店または中小商業者に對する社會的立法と見るべきではないか、³⁾之を假りに一體主義の立場といふ。社會的立法といふ名辭が不穩當ならば、經濟的立法といふも差支はない。何れにせよ社會的立法は、社會的勢力における強者と弱者との對立する場合、弱者の立場において調整するにありとせば、この場合には中小商業者といふ社會的弱者に對する保護政策が、即ち商店法の有つ意義でなければならぬ。固よりこのことは、商業使用人の保護を輕視するものでもなく、またこの意味における社會的立法と矛盾するものでもない。併しながら後にも述ぶるが如く、商業使用人ことに大部分の小賣店における使用人は、大規模工業における勞働者とは、著しくその性質を異にするのみならず、社會間

3) 平井泰太郎氏、商店法案是非(『國民經濟雜誌』54の6.p.81.昭和八年六月)

題の解決または調整を意圖する社會的立法では、一方的立場における保護政策は言ふに及ばず、謂はゆる協調的立場における調整策をもつてするも、その目的を達することの不可能なるは、世界各國の勞働政策または社會政策の實績に徴して明らかなる事實である。相對立する二つの立場は、一方的または中間的立場においては綜合し得ない。之を綜合し止揚しうる立場は、兩者の何れにもあらざる而かも兩者の何れをも包含しうる一體的立場でなければならぬ。吾國における最近二三年來の事情は、最もよくこのことを實證しつつあるものであるが、今もし問題の商店法案が、單純なる一方的立場からする保護立法に過ぎないならば、それは恐らく時代錯誤の誹を免れないであらう。

二、問題發生の社會的根據

商店法案の特質として指摘したる以上の諸點は、立案者の地位や意識の如何に依存せず、また法案の内容如何に依存するものでもない。それは一に、吾國におけるこの問題の現實の發生ならびに發展が、如何なる社會的歴史的な客觀的狀勢において進行したか、如何なる社會的根據と經濟的背景において、現實の問題たり得たかによつて規定されねばならぬ。

この問題が吾國において現實の問題となつたのは、周知の如く昭和五年十二月である。それは恰かもかの世界恐慌の勃發した一九三〇年に當り、恐慌の打撃やうやく深刻ならんとする歲末近

(註)

くである。吾々は之を決して偶然の一致と考ふべきではない。蓋し一九二〇年より一九三〇年に至る謂はゆる戦後の永續的不況は、産業一般の全面的な不況には相違ないが、不況の打撃が最も深刻な影響を與へるのは、言ふまでもなくその社會における最も弱體の部面であり、その一つが弱小の小賣店であることは言ふまでもない。十年以上にわたる不況の重壓は、更に新たな世界恐慌の打撃を加重したのであるから、その窮迫の状態は十分に推知することが出来る。加ふるに小賣店は他の業界とは反對に、不況と恐慌によつて却つて同業者の數を激増する。小賣店過剰の現象は、彼等を驅つて絶望的な競争に追ひ込み、營業時間は計算を超越して延長されねばならぬ。

(註) ここでは問題の現實の發生を言ふに過ぎない。現實をはなれた事例をも求むるならば、すでに早く大正十年即ち一九二一年第三回國際勞働總會において、『商店の週休制に關する勸告』の採擇せられた年に、吾國でも交詢社内の有志研究會において、商店の週休制、閉店時刻制、勤務時間制等につき、可なり進歩的な決議が行はれてゐる。¹⁾

この情勢において、營業時間の短縮が、進歩的な業主團體によつて叫ばれ始めたことは、極めて必然的であつたと言はねばならぬ。而してそれはまた必然に、小賣店の業主團體によつて叫ばれたのであつた。

小賣店の窮迫は、たゞに一般的な恐慌の打撃およびそれから来る同業者過剰に止まらず、更に百貨店を主とする大規模小賣商より来る打撃の少なからざることも周知である。而かも百貨店の打撃は、地域的には大都市において最も著しく、業種については呉服商において最も著しきこと

1) 井上貞藏著、商店法論、p.135.

も周知の事實である。そこで商店法要望の最初の叫びが、東京市の吳服商同業組合から出たことは、決して偶然とは考へられない。固より吾々も、この運動の指導者または首唱者の個人的・主觀的な動機または功蹟を看過するものではない。その進歩的な態度と努力に對しては、十分の尊敬を惜しまざるものではあるが、而かも吾々がこゝで主として問題とするのは、かゝる個人的主觀的なものゝ背後に横たはる社會的、客觀的なものにある。吾國における多くの論者が、この現實を看過してゐるのは遺憾である。

然らば最初の運動の内容如何、昭和五年十二月二日東京吳服商同業組合から東京商工會議所宛に提出された陳情は、次の如きものであつた。²⁾

商店營業時間短縮の法規制定に關する陳情

方今小賣店にて其の經營上改革すべき點多々あるも、就中現在の如く無統制なる營業時間の冗長は、百害あつて一利なく、時勢の進運に添はざるも甚だしきものにて、適當に之を短縮するは最も必要にして、現下の實情に鑑みれば午後十時の終業を以つて最も適當と存ぜられ候（緣日及飲食店を除く）乍然之は營業者各一律に勵行するに非ざれば到底實現不可能なる問題にして、その實行を期するには、適當なる法規の制定に俟つ外無之ものと思料仕候

冀くは貴所に於かせられて別紙理由書御勘考の上、右法制の實現に付何卒御盡力の程相願度此段陳情仕候也

昭和五年十二月二日

東京商工會議所會頭男爵 郷 誠之助 殿

東京吳服商同業組合 組長 森 濱 三 郎

之によつて明らかなる如く、營業時間の短縮は、何よりも先づ、『經營上改革すべき點』のう

2) 櫻井安右衛門氏、店舗の營業時間制限に關する問題（『社會政策時報』第百二十七號、昭和六年四月）

ち最も重要なものとして要望されてゐる。

また右の陳情書に添付されたる理由書には、『一般商店の營業時間一定せず、早朝より深夜十二時或は之を過ぐる事を普通とする』ために、(一) 従業員徒らに疲勞して保健上頗る悪影響を來たし、(二) 修養の餘暇すら皆無の状態にして、(三) 營業能率の低下を招來し、(四) 勞働過剰の不満は思想上にも憂慮すべき傾向を齎らし、他方に經營者の側より見るも、(五) 徒らに無用の經費を増嵩せしめ、(六) 經營成績上の向上に奇與するところ殆んどなく、(七) 國家經濟上百害あるも一利なしと斷じて、その理由を明らかにしてゐる。

右のうち後者の(五)(六)(七)は、云ふまでもなく直接には従業員の立場にたつものではない。前者のうち(三)能率上、(四)思想上の理由は姑らく別とするも、保健上、修養上の理由は、一應は従業員の立場に立つものゝ如く考へられる。併しながら之とても間接には、經營者の立場と矛盾するものではない。それは之と同時に發表せられた意見書において、明らかにされてゐる。そのうち右の意味において問題となる個所、即ち(一)保健上、(二)修養上の二項に關する部分だけ左に引用する。⁴⁾

『(一) 従業員の保健上多大の悪影響あり。

従業員は第一線に奮闘すべきものなれば常に強健なるを要し、其保健は傭主に於て常に留意せざるべからず。然るに従業時間徒らに冗長なる結果、自然睡眠不足に陥り健康を害して疾病多きは周知の事實なり。斯くては兩者共に遺憾不利益も甚だしく、營業能率を低下せしめること多大なるものありと云はざるべからず。

3) 櫻井氏、前掲論文、p.84.
4) 櫻井氏、前掲論文、p.86.

(二) 従業員の訓練乃至修養の缺乏を來さしむ。

現在の我が商店制度に於いては、従業員は専ら當該商店内に居住するものなれば、之を訓練し且修養せしむるは傭主の責任なるも、之が爲には日々相當の餘暇を必要とす。然るに現在に於ては其餘暇なく、随つて所要の訓練と修養を得せしむる能はず、此結果は完全なる店員として充分に職能を發揮し得ざる憾みは、實例に徴して一般當業者の了知する處なるべし。

(三) 以下省略

東京商工會議所では右の陳情に刺激せられて、直ちに同年十二月十六日附を以つて、東京市内の同業組合および準則組合一一〇組合に對して、閉店時間を原則として午後十時に限定するの可否を諮問した。回答せる十五組合は總て賛成であつたといふ。⁵⁾

次いで翌昭和六年四月、前述の東京吳服商同業組合は、東京市における他組合即ち同業組合五九、商店會三三團體の賛成を得て、内務大臣に對して、營業時間短縮の法規制定に關する陳情書を提出した。この陳情書および理由書の内容は、前掲の東京商工會議所への陳情とほぼ同様である。尙これと前後して昭和六年三月には、衆議院(第五十九議會)において、服部數一氏外二名の提出する『商店の閉店時刻限定に關する建議案』が可決されてゐる。この建議案の内容および理由書も、前掲東京吳服商同業組合の最初の陳情と大同小異である。

以上をもつて吾國における商店法案發展の第一期とし、その發生期とする。述べ來れる所によつて明らかなる如く、問題の現實の發端は、業主側ならびにその利益代表側にあり、而かもその重要なる根據は、従業員の保健上・修養上の理由もあるにはあるが、主として商店經營を合理化

5) 井上貞藏氏、前掲書、p.136.

せしめんとするにあつたことは明らかである。云はゞ小賣店の恐慌打開策の一つである。⁶⁾さればこそ世界恐慌の勃發した歳末に、百貨店の最も繁榮する東京市に、その打撃の最も深刻な呉服商組合を中心に、運動の發端を見たわけであつて、かくの如き社會的・客觀的狀態において、資本主義發展の前期に見たるが如き、人道主義的な勞働保護の立場を業主側に期待するは困難であらう。われゝが最初に論斷した商店法案の特質は、かゝる社會的根據に基づくものである。

三、商店法案の發展

商店法案發展の第二期は、發生期における業者側の運動が、初めて社會局に採り上げられることとなつた昭和六年六月以後である。尤も社會局の内部では、すでに大正十二年頃より、商店従業員の保護に關する調査研究に着手してゐたと言はれるが、¹⁾併し現實の問題として之を採りあげたのは、前述の業主側の陳情や衆議院の建議の出た後であり、且つ是等に刺激せられた結果であることは疑ひ得ない。

併しながら問題が社會局に採りあげられることになる、最初の出發點とは多少異なつて、商店員保護の色彩が加はつて来る。そこで社會局ではまづ、最初からの唯一の内容をなす營業時間の限定を中心内容とはするが、その他に休日制および設備上の要求をも附加して、謂はゆる商店法の立案を企て、成案の上はその年の第六十議會に提出する豫定をもつて、種々の準備工作をな

6) 東太郎氏、商店法案をめぐつて(『法律時報』第四卷第一號、昭和七年一月號 p.17.)
1) 一戸二郎氏、商店法案に就て(『法律時報』第四卷第一號 p.7.昭和七年一月)
北岡壽逸氏、商店法案に就て(『法律時報』第五卷第二號 p.20.昭和八年二月)

すことゝなつた。即ち昭和六年六月にはまづ、社會局より非公式に關係團體に向つて『商店法制定に關する諮問要綱』を提出してその意見を徴し、翌七月には東京商工會議所および東京實業組合聯合會の代表者を社會局に集めて懇談し、九月には更に第二回の『商店法制定に關する諮問要綱』を、非公式に關係團體に發して意見を徴した。²⁾³⁾

之に對して東京商工會議所は、市内の小賣商店會一〇五に對して意見を徴したるに、賛成四一、反對七の結果を得、¹⁾また東京實業組合聯合會もその所屬組合の意見を徴したが、原則的に反對するものは寧ろ少なかつた様である。⁵⁾

然るに關西側には反對の氣運極めてつよく、ことに逸早く反對の氣勢を擧げたのは名古屋市であつた。即ち名古屋聯合發展會は七月總會を開いて、『閉店時間を原則として午後十一時とせられたし』と決議し、⁶⁾次いで名古屋實業組合聯合會は、九月に至り『該法の制定は時期尙早として反對に一致したり』と建議してゐる。⁷⁾

大阪においてもまた反對の氣運つよく、大阪實業組合聯合會は八月建議して、『此の際商店法の制定は萎靡沈滞せる現財界の實情に鑑み、時機尙早のものと思惟するを以つて、法案の制定を中止せられんことを希望す』⁸⁾となし、次いで大阪實業協會も九月に至り『右法案の制定を止められんことを希望す』と建議してゐる。⁹⁾

かくの如き關西側の反對氣運は、漸次に關東側にも波及して、九月には横濱實業組合聯合會は

2) 全國産業團體聯合會、商店法に關する調査(昭和八年一月) p.4.
3) 同上 p.8.
4) 同上 p.83以下
5) 同上 p.99以下
6) 同上 p.117.
7) 同上 p.118.
8) 同上 p.115.
9) 同上 p.116.

決議して、『其の根本的理由に於て否定するものにあらざるも……其の立案制定を延期すべきものと認む』¹⁰⁾と言ひ、更に最初より賛成者の多かつた東京市に於てすら、商工會議所の九月の役員會では、『商店法の制定は我國の現狀に鑑み時期尙早なり』¹¹⁾といふ商業部會の決議を承認し、大阪商工會議所においてもまた十月の役員會において、『法律を以て定むる必要なものと認む』¹²⁾との決議を承認し、次いで日本商工會議所もまた、反對氣運濃厚のうちに、この問題に對して表面上は沈黙を守ることゝなつた。¹³⁾

かくの如き狀勢の中にあつて、社會局は諮問に對する答申などを參照して法案の準備を急ぎ、昭和七年一月頃には一つの成案を得るまでになつた。けれども勞働組合法案や勞働協約法案の苦い經驗に鑑みて、社會局は極度に慎重の態度を持して之を『法案』とせず、一つの『腹案』に過ぎないものとして、『社會局の關係者の意中にある商店法の腹案の大綱』¹⁵⁾であり、『勿論未定稿のものであつて、今後どう變るか判らない。將來の立法の參考案とも云ふべき程度のものに過ぎない』¹⁶⁾といふ前提の下に發表されることゝなつた。併しながらこの腹案はほゞ其後の法案の内容を決定することゝなつたものである。

然るに當業者側の反對運動はますます激しくなり、遂には日本工業俱樂部までが、非公式に傳へられる所では、強硬なる反對意見を有して、『わが國多年の慣習たる店主と店員との家族的雇傭關係を破壊し、延いては爭議の頻發となる。これは現下の如き不況時にあつては、經濟上また

10) 同上 p.114.

11) 東太郎氏、商店法案をめぐつて『法律時報』第四卷第一號 p.19. 昭和七年一月

12) 同上 p.20.

13) 同上 p.20. 北岡壽逸氏 前掲論文 p.20.

14) 菊池勇夫氏、商店法の話(『福岡日々新聞』昭和七年一月二十三日)

15) 一戸二郎氏、商店法案に就て(『法律時報』第四卷第一號 p.9. 昭和七年一月)

16) 同上 p.9.

社會上甚だ面白くない』¹⁷⁾との意見が傳へられた。是等の有力な反對に加ふるに、政變の影響などもあつて、社會局の腹案は遂に腹案に止まり、この議會には提出されることなくして止むに至つた。

以上をもつて商店法案發展の第二期とする。この期間においては、社會局が始めて問題を探りあげるに至つたけれども、未だ之を法案として育成せざる中に、早くも民間團體の反對にあつて、一時その發展を頓挫せしむるに至つた時代である。そこで問題は、もとゞ営業者の要望に出發した法案でありながら、何故に営業者側の反對によつて頓挫するに至つたかにある。その主要なる理由は、第一に、最初に営業者の要望したのは、單純なる經營上の改革であつたから、閉店時間の限定が唯一の要求であつたに反し、社會局の腹案では、使用人保護の規定が加へられてゐること、第二に、個々の業主としては寧ろ賛成のものが多數にあつても、少數の反對者ある場合には、團體の決議としては却つて反對または時期尙早を決議するに至ること、第三に、直接の當業者以外の團體または上層に遊離せる團體では、心理的または精神的原因から、前提的に反對傾向をとること等を擧ぐべきであらう。

第三期は、社會局が始めて商店法案要綱として公表するに至つた昭和八年一月以後である。即ち一月十日社會局參與會議に附議されるに至つたものは是であつて、大體は前の腹案に近似するものである。『參與會議に於ては賛成の空氣が濃厚で、餘りに微溫的ではないかと云ふ意見もあつ

17) 東太郎氏、商店法案をめぐつて(前掲誌、p.20.)

た¹⁸⁾と傳へられてゐる。然るにこの『法案要綱』を關係團體に諮問せる結果は、依然として反對意見つよく、ことに直接の當業者にあらざる上層遊離團體の強硬なる反對が現はれた。全産聯・日本商工會議所・日本經濟聯盟・日本工業俱樂部等の反對意向これである。

斯くの如くして法案は遂に本年に至るまで、未だ曾て議會に提案されることなくして今日に及んでゐる。然るに昭和十年八月に至り、社會局は從來の經驗に鑑みる所あつてか、法案の要綱を諮問するに先だつて、地方長官を通じて先づ之に關する關係者の意見を徴するの態度に出た。その諮問事項は次の四項目である。

小賣商店の營業時間に関する諮問事項

- 一、何等かの方法に依り閉店時刻を定め、營業時間を制限するの要なきか。
- 二、法律以外の方法に依り營業時間を制限するの有效なる方法ありや。
- 三、閉店時刻を制限するとせば、原則として午後何時を以て適當とするか。
- 四、閉店時刻を設けたる場合、如何なる例外を必要とするか。

この諮問に對する全國的結果は未だ明らかではないが、これまで商店法案に反對しつづけた團體でも、右の設問に對して冷靜に自省するならば、恐らく閉店時刻の限定は、法律によつて一律に行ふの外方法なきことに想到するであらう。蓋し組合組織による自治的統制の如きも考へられるが、組合による區々の閉店時刻では實施に困難であり、ことに自治的性格に乏しき吾が國民において、諸外國においてさへ法的規定を必要とする閉店時刻の如きが、故障なく遂行さるべし

18) 北岡壽逸氏、商店法案に就て(『法律時報』第五卷第二號 p.25 昭和八年二月)

とも思はれないからである。

四、商店法案の内容

商店法案の重要内容は、閉店時刻の規定にあるが、この内容を中心として、その他に適用範圍・例外規定・大商店規定・休日規定・設備規定を主要内容とする。いま是等の内容につき、現在の社會局原案を中心として、從來の諸案に比較してその發展を顧みつゝ略述することとする。

(一) 適用範圍 地域的には市および勅令をもつて指定する町村であり、業種的には小賣商業・理髮業・理容業を営む店舗に限られる。最初昭和六年六月の第一回の『諮問要綱』では、この外に浴場業を含むでゐたが、同年九月の第二回の『諮問要綱』からは之をも除外し¹⁾、その後の諸案も總て右の三業種を擧げてゐる。之に對する私見は次節に論ずる。

(二) 閉店時刻 この法案の中心内容であり、最も問題の存する所である。現在の法案では原則として、四月より十月に至る夏期七ヶ月は午後十時まで、その他の冬期五ヶ月は午後九時までとなつてゐる。但し之には後に述ぶるが如き種々の例外を認めてゐる。この規定は最初の『諮問要綱』では、第一案（小賣業者に就ては夏期午後九時冬期午後八時）より第四案（同上一年を通じて午後十時）に至る四案のうち、何れを適當とするかを諮問してゐるが、²⁾ 第二回の『諮問要綱』

1) 全國産業團體聯合會，商店法に關する調査，p.4--8

2) 同上 p.5.

では、一樣に夏期は午後十時まで、冬期は午後九時までとする現在の案となつてゐる。たゞし昭和七年一月の謂はゆる『腹案』では、夏期の午後十時閉店を六月より九月に至る四ヶ月とし、その他の八ヶ月を午後九時閉店としてゐたが、³⁾之を現案の如く實質的に緩和したのは、昭和八年一月の『法案要綱』からのことである。⁴⁾閉店時刻に關する論評は、之を次節にゆづる。

(三) 例外規定 閉店時刻に對する例外規定には、種々のものを含む。(1)閉店時刻以前より店舗内にありし顧客に對しては差支ない。(2)主務大臣は閉店時刻の繰上げ又は繰下げをなすことが出来る。(3)行政官廳は特に繁忙なる時期一ヶ年六十日以内において、閉店時刻の繰下げをなすことが出来る。(4)停車場・船舶發着所・交通機關及興行物内の賣店の如きは、閉店時刻の規定を適用されない。(5)煙草・マツチ・切手・ガソリン等の特定商品の販賣營業には閉店時刻の規定を適用されない。(6)負傷・疾病・災害その他の緊急事由に應ずる物品の販賣は、閉店時刻以後と雖も差支ない。(7)露店に對しては本法の適用範圍から除外するが、その終業時間については、行政官廳に對して命令權を委任してゐる。是等の例外規定もまた、第一回の『諮問要綱』以來豫想せられ、また例示され來つた事柄であるが、たゞその内容には多少の變化が認められる。例へば昭和七年一月の『腹案』では、飲食物品の販賣については一時間以内延長することを認め、繁忙期は一ヶ年五十日以内に限られてゐた⁵⁾。これらが現案の如くなつたのは、昭和八年一月の『法案要綱』以後のことである。その他の例外規定にも多少の變遷はあるが、さして重要でもないから省略す

る。

(四) 大商店規定 常時百人以上の従業員を有する大商店即ち主として百貨店に對しては、従業員保護の立場から、就業時間制を規定してゐる。即ち工場法の主旨により女子および年少者の就業を一日十時間以内とし、こゝに不十分ながらも商業使用人の労働時間制を規定することゝなつた。同時にまた百貨店の休日制を月四日と定めてゐる。これらは工場法における一日十一時間、月二日の休日規定に比すれば、一段の進歩の様でもあるが、併し工場法は更に小規模の工場にも適用されるものであり、且つ百貨店では今日すでにこの程度の慣行が存するのであるから、必ずしも進歩的とは言ひがたい。就業時間制が始めて法案に現はれたのは、第二回の『諮問要綱』以後であり、十時間原則はこの時以來のことである。⁶⁾ 休業規定もまたこの時に現はれ、ことに昭和七年一月の『腹案』では、この點を精密に規定して、休業休日制を採り且つ大百貨店（使用人五百人以上）と小百貨店（使用人百人以上五百人未満）との間に區別を設けて、前者では毎週一日休業して休日と與へ、後者では月三日の休業休日としてゐた。⁷⁾ 現案の如く休日制のみあつて休業制のなくなつたのは、昭和八年一月の『法案要綱』以後のことである。

(五) 休日規定 一般の小賣店舗に對しては、月一日の休業休日制を規定してゐる。蓋し店舗の休業と店員の休日とは必ずしも一致しない。休業せずとも店員に對して交替に休日と與へうるし、また休業しながら店舗内の整理等に就業せしめ得るからである。従つて店員の休日制を確保

6) 全國産業團體聯合會，商店法に関する調査 p.9.

7) 一戸二郎氏，前掲論文 p.10.

するためには、店舗の休業制をも規定する必要がある。たゞし停車場の賣店・ガソリン賣店の如き特定の營業にして行政官廳の指定するものについては、休業制を適用せず、單に休日制のみを認めてゐる。この規定もまた、最初の『諮問要綱』から『腹案』に至るまでは、常に休日制のみの立案であつた。而かも第二回の『諮問要綱』以後は、使用人三人以上百人未滿の店舗と限定し、月二回の休日制のみとなつてゐたが、⁸⁾昭和八年一月の『法案要綱』以後、現案の如く月一回の休業休日とし、百人未滿の總ての店舗に原則として適用されることゝしてゐる。これは法案としては確かに一の進歩である。

(六) 設備規定 従業員の保健・衛生上必要なる設備をなすべき命令權を主務大臣に委任してゐる。差當り命令をもつて實行せしむべく豫定されてゐる事項は、女店員三人につき一個程度の割合をもつて、椅子を備付けしむるにあると言はれる。⁹⁾

以上の主要な内容につき現案に至るまでの經過を顧みつゝ叙述したが、過去五年間の發展は、或點においては緩和せられ、或點においては強化せられてゐるが、大體において現實の法律として實施さるゝに適當なるものとなつて來たと言ふことが出来る。

五、商店法案の二元性

今日現實の問題となつてゐる商店法案は、營業時間の短縮運動として現はれた最初の出發から

8) 同上 p. 10.

9) 北岡壽逸氏、商店法案に就て (前掲誌 p. 24.)

發展して、休日制や就業時間制や保健設備を包含して、明らかに労働保護を目的とする社會立法の性質をも併有すること述べ來れる所である。併しながら最初に論ずる如く、この法案は單純なる労働保護法案ではなく、その特質はむしろ之によつて商店經營を合理化せしめんとする一種の經濟統制法案たるの特質を併有する點にある。或は之を社會立法案とせば、店主・店員を一體としての弱體經營に對する保護法案とも見られうるものである。即ちこの意味の社會立法として見る時は、一方にはその經營内部の従業員保護を目的とすると共に、他方にはその經營を一體とする謂はゆる中産階級の保護を目的とする社會政策として、二重の意味において少くとも社會立法的である。

然るに多くの論者は、之を單純なる労働保護法案として把握し、或る者は商業使用人の保護政策として歡迎し、¹⁾他の者は同じ理由から之に反對する。²⁾勿論これらの論者と雖も、この法案が善かれ惡しかれ商店經營上に直接の影響を及ぼすことを認め、こゝから反對または賛成を主張する者も少くないが、併しそれは單に労働保護目的から來る影響に過ぎず、そのこと自體が法案の目的であるとは考へない。こゝに私見との相違がある。私見では商店法案は言はゞ二元的の目的を有し、而かも寧ろ普通に考へらるゝよりは他の目的の重要性を認めんとするにある。この法案に單純なる労働保護の一元性を認めんとする說に對しては、異見を有するものであるが、何れにせよ商店法案の二元性は、問題發生の社會的根據より見るも、その後の法案の發展過程よりも、之

1) 村松氏、商店法に就て(『企業經營』5の2 p. 9. 昭和六年九月)
2) 本井之助氏、商店法と商企業の對策(『經濟時報』3の6. p. 24. 昭和六年九月)
3) 松原英治氏、當業者は商店法をどう見るか(『法律時報』4の1. p. 12-13. 昭和七年一月)

を疑ひ得ないであらう。

第一に、商業使用人の保護的立法を必要とすることは言ふまでもない。併しながら之については、たゞ直譯的・公式的に、從來の勞働保護理論をそのまゝに適用されうるか問題である。こゝでは二つの點が問題となる。一は經營形態と勞働政策との關係であり、二は商業使用人の特殊性に關係する。

周知の如く近世の勞働保護政策は、資本主義經濟組織の發展と必然に關聯するものであり、大規模經營形態の發展する必然の結果である。⁴⁾ 蓋し大規模經營にあつては、その勞働形態が一變して甚だしく勞働者の苦痛または犠牲を強化するのみならず、勞資關係が一變して兩者の人格的交渉が稀薄となるからである。この點において商業使用人の問題は、二つに分ちて考へねばならぬ。百貨店その他の大規模小賣商と、普通の小規模小賣店とは、その經營形態を全く異にする。普通の小賣店の中には、やゝ多數の使用人を有する中規模のものもあるが、その大多數は寧ろ中世的な小規模の家内經營である。従つて近世的の勞働保護政策は、資本主義的な大規模小賣商に對しては、ほゞそのまゝに之を適用しうるとしても、中世的の家内經營に對して之をそのまゝに適用することは出来ない。家内經營の特質は、經營者の家族と共に起居して、衣食を支給せらるゝ住込制度であり、家族の一部と共に働く共働制度であり、業務の習得を志す徒弟制度であるがこれらはほゞ今日の大多數の小賣店にも殘存する所である。たゞ謂はゆる『暖簾分け』によつ

4) 末弘嚴太郎氏、商店法の制定について『法律時報』4の1, p. 16. 昭和七年一月
菊池勇夫氏、商業勞働者と商店法(同上誌, p. 4.)

て、將來獨立の經營者となる機會は甚だ少くなり、こゝに商業使用人に關する最も困難な問題が横たはつてゐる。この點を如何にすべきかゞ使用人政策の最大の問題であつて、謂はゆる勞働政策としての賃銀問題・時間問題の如きは、之に比すればそれ程に重要な問題ではない。換言せば中世的家内經營における使用人問題は、大規模經營における勞働政策とは、その性質を異にするべきものである。

次に商業使用人の特殊性が問題となるのも、一部の論者の主張するが如くに、その特殊性の故に保護立法を不必要とする意味ではなく、たゞその保護の方法を異にせねばならぬといふ根據たるに過ぎない。蓋し商業使用人は之を工場勞働者と比較すれば、肉體的勞働よりも寧ろ精神的勞働に近く、筋力よりも知力を要し、過勞より來る疲勞よりも寧ろ運動不足より來る倦怠を伴ひ、機械的勞働よりも人格的勤務が多く、筋肉的習熟よりも知能的習得を主とするものである。たゞ百貨店の如き大規模商業では、商業使用人は寧ろ工場勞働者に近き性質を帶ぶるに至ることは、その經營形態より來る必然の結果である。それ故にこの種のものは別として、普通の商業使用人に對しては、休息よりも寧ろ運動を必要とし、時間の短縮よりは寧ろ知能の習得や人格の修養を必要とするものである。この點においても謂はゆる勞働保護政策をそのまゝこゝに適用しがたいことは明らかである。要するに商業使用人の特殊性より見るも、また吾國小賣店の經營形態より見るも、そこには獨特の勞働政策を必要とし、それは工業勞働政策とはその性質を異にする所の

廣義の店員教育政策であり、かの補習教育または青年學校の如き施設と密接に關聯せねばならぬものである。この點において今回の商店法案は、商業使用人の保護政策としても、尙ほ甚だ不徹底を免れないものと言へる。

第二に、商店法案の特質は寧ろ第二の目的にある。即ち小賣店經營を合理化せしむることによつて、弱體經營の沒落を防ぎ、中産階級の維持を圖らんとする廣義の社會政策的目的を認めねばならぬ。併しながら之はたゞ徒らに沒落階級を保護救済せんとするものではなく、先づその經營を合理化せしめ、その社會的機能を合理的に發揮せしむることによつて、その社會的存續を圖らんとするものであつて、最も進歩的・合理的な立場にあるものと言へる。⁵⁾

吾國小賣店の窮迫を打開せんとするには、固より種々の方策を必要とするが、その不合理な經營方法を合理化せしむることは、確かに一つの有效な方策である。普通小賣店の大多數は、今日なほ多くの點において甚だ舊式の經營をなすところがあるが、就中その營業時間をたゞ漫然と無制限に延長しつゝあるは、種々の點において不合理經營の根源となるものである。蓋し商店經營は前述の如く、筋肉的よりも精神的であり、物質的よりも人格的であるから、これが合理化は人的要素を主とするものであるが、今日の如き營業時間では、之に必要な知能の準備も研究も修練も殆んどその餘裕がないからである。従つて營業時間の短縮は、二重の意味において經營を合理化せしむることとなる。一は、徒らに經費を高めて業績の擧がらざる最終時間を切り捨てること

自體が、直接の合理化を意味し、二は、それより生ずる時間の餘裕をして、一般的なる經營合理化の前提たらしむるにある。

當業者側の有力なる反對理由の一つに、中小商業者の没落を防ぎ、恐慌の打撃に堪えうるためには、商店法案を有害とする主張を見るが、われ／＼は却つて反對に、同じ根據から商店法案を却つて有利な武器であると考えざるものである。當業者の中でも、進歩的合理的な經營を志すものは、進んで閉店時刻の繰上げを希望しつつある。たゞ之を實行するためには、頑固な少數のアウトサイダーの存するために不可能となる場合が多いから、之を法律によつて一律に實行せんとするものである。

併しながらこの種の經營的見地からする時間短縮は、使用人保護の見地からするそれとは、その間に多少の相違の存することは已むを得ない。即ち營業時間の短縮のために、少なからざる賣上を削減し、却つて業績を低下するが如きことあつては、經營合理化の目的に反する。この點に關聯して問題となるは、營業時間ことに夜間おそくの賣上高と經費との關係である。閉店時刻に關する論争は、主としてこの點に關する認識を異にするより來るものであるが、今日ではまだ詳細な資料はない。ことに夜間營業の經費と賣上利益との關係に關する資料を缺くから、完全に適確な判斷を下し得ないが、さきに東京吳服商同業組合の發表する所では、午後十時以後の賣上高は、平均一日の約三%となし、之をもつて十時閉店の賛成理由となしてゐる⁶⁾。然るに大阪實業組

6) 櫻井安右衛門氏、店舗の營業時間制限に關する問題（『社會政策時報』第127號、昭和六年四月）

合聯合會の意見では、『販賣額を激減低下せしめ⁷⁾』る理由の下に、法案に反対してゐる。更に名古屋聯合發展會の意見では、『午後九時より午後十一時に至る賣上高は、實に一日の總賣上高の大部分を占め⁸⁾』るとなし、之をもつて法案反對の理由となしてゐる。

然るに最近に至り、稍く詳細なる資料が社會局から發表されるに至つた。昭和十年三月二十日現在調による全國百〇八市における夜間の顧客數および賣上金額の調査これである。左にその百分比のみを抽出して表示する。⁹⁾

全國百八市 商店の夜間（午後九時以後）顧客數並賣上金額調（昭和十年三月二十日現在）に於ける

店種	夜九時以後の顧客數歩合	時刻別顧客數歩合				夜九時以後の賣上金額歩合	時刻別賣上金額歩合			
		午後九—一〇時	一〇—一一時	一一—一二時	一二時以後		午後九—一〇時	一〇—一一時	一一—一二時	一二時以後
吳服店	一五・七%	二二・七%	二・八%	〇・五%	〇・〇%	三・四%	一〇・〇%	二・七%	〇・五%	—
雜貨店	一九・八%	一四・四%	四・七%	〇・三%	〇・〇%	七・八%	一三・八%	四・九%	〇・六%	〇・〇%
食料品店	一七・〇%	九・九%	五・四%	一・三%	〇・三%	一〇・九%	六・九%	三・八%	〇・七%	〇・三%
百貨店	一五・二%	一五・一%	〇・六%	—	—	一四・四%	一四・三%	〇・〇%	—	—
其他	一八・〇%	二二・一%	四・七%	〇・九%	〇・三%	一四・六%	一〇・四%	三・六%	〇・四%	〇・三%
計	一七・五%	二二・四%	四・四%	〇・六%	〇・九%	一四・一%	一〇・九%	三・二%	〇・九%	〇・六%

この資料は商店法案にとつては極めて貴重である。たゞ之は閉店時刻の特に遅き地域と言はれ

7) 全國産業團體聯合會，商店法に關する調査 p. 115.
 8) 同上 p. 117.
 9) 社會局，小賣商店の營業時間に關する諮問事項，參考附錄による。
 北岡壽逸氏，商店法に就いて（『講演』第 303 號 p. 18. にも同様の數字あり）

てゐるが、併し全國の百八市はほぼ全體の九〇%を占めるから、之をもつて大體全國的狀態と見ることが出来る。また三月二十日現在のたゞ一回の結果ではあるが、これも大體は平常狀態の時期と言ふことが出来る。兎もあれこの數字は、これまで全く空漠たる水掛論に過ぎなかつた論争に對して、或程度に信賴しうる數字的根據を與ふるものであつて、吾々の主張に對して極めて暗示的である。

六、商店法案の批判

商店法案に對する根本的・理論的批判は、すでに前節に論述した。また個々の微細なる點については、茲に論評するの餘裕がない。たゞ重要なる二三の點につき結論的に批判する。

第一に、商店法案は何人も原則的に之に反對しうる根據がない。従業員は不十分ながらも、之によつて保護さるべく、當業者は之によつてその經營を合理化しうるからである。これまで當業者側ことにその上層團體には、反對運動をつゞけ來つたものも少くないが、この法案のもつ眞の意義が、従業員の保護と同時に、寧ろ店主と店員とを一體とする弱小經營の中小商業をして、その社會的機能を合理的に發揮せしむることによつて、中産階級としての存續發展を確保せんとする點にあることを悟らば、從來の行懸りと感情的理由を打捨て、翻然として當業者の利益のために之を支持するであらう。また消費者國民として之に不便を感じるものあらば、それは彼れ自

らの不合理・不規則なる生活慣習を告白するものに外ならぬ。夜半を過ぎて普通の買物に出廻るが如き國民の慣習は、之によつて間接に矯正され改善されるであらう。

第二に、原則的の支持は必ずしも全幅的の支持ではない。われ／＼は論じ來れる獨特の見地から、先づこの法案の中心内容をなす閉店時刻を批判せねばならぬ。三月二十日は法案によれば午後九時に閉店せねばならぬが、前表の數字によれば、それは顧客數において一五%乃至二〇%近くを失ひ、賣上金において一二%乃至一八%近くを失ふことを意味する、固よりこの喪失の幾分かは、他の時日において取戻すものではあるが、併しこの數字が果して事實ならば、小賣經營の合理化を一方の目的とする法案が、却つて之を自滅せしむるの結果となるかも知れぬ。少くともその顧客および賣上の二割近くまで輻輳しつゝある時間を見す／＼閉店することは、窮迫の小賣店にとつては耐え難き打撃でなければならぬ。この點において當業者の反對することは、十分の根據あるものと認めねばならぬ。

われ／＼は原則として一年を通ずる午後十時閉店主義を主張する。立法當局も亦、すでに斯くの如き數字的根據の明らかとなつた以上、從來の主張と行懸りに拘はることなく、翻然として午後十時原則に立ち還へるであらう。昭和六年六月社會局立案の最初の『諮問要綱』では、一年を通ずる午後十時原則が、第四案として提示されてゐたものである。

今かりに午後十時原則によるとすれば、前掲の數字によれば、顧客において約四%、賣上にお

いて約三%程度を失ふに過ぎず、この幾分かは後日に取戻しうるのみならず、夜間營業の經費増を考慮するならば、この程度では著しき打撃を與ふるものとは考へられない。加ふるに前表中の時刻別顧客および賣上歩合を検するならば、午後十時を境界として、その前後に顯著な相違を發見することが出来る。これわれの十時閉店説の數字的根據である。

一般に經濟事實を規定せんとする法律規範は、何よりも先づ客觀的事實の認識の上に立たねばならぬ。なるほど抽象理論としては、或は全く事實と懸け離れた法律規定を作ることとも可能であらう。併しながら斯くの如き法律規定は、徒らに空文に終つて現實に實踐されないか、強いて強行せんとせば、思はざる結果を招いて、結局は失敗するであらう。現實に實踐さるべき法律規定としては、一般的に行はるゝ事實よりは僅かに一步を進めた所でなければならぬ。即ちこの場合には、すでに一部の進歩的な當業者によつて部分的に行はれ、而かもその一般的勵行の要望されつゝある十時閉店説を採るべきであつて、十一時閉店では餘りに現實に即して法律規定の意義を缺き、九時閉店では餘りに事實と離れて實行不可能となるか、然らずともその打撃に耐え難いこととなる。

併しながら十時閉店説は、今日の事實に立脚しての立論であつて、將來永久不變に之を固執せんとするものではない。今日一應の閉店規定を十時とする時は、之に應じて購買者の早出慣習を作ることとなるから、十年または二十年の後には、或は九時または八時を適當とする時代も来る

であらうし、また法の目標もそこになければならぬが、たと今日の現實の問題としては、十時閉店説をもつて最も妥當な見解と言はねばならぬ。

第三に、その他の諸點については、

(一)適用範圍を小賣に限らず、卸賣店舗にも擴張するを可とする。その理由は元來が卸賣店舗(問屋)でありながら、小賣をも拒まざる店舗が、例へば高價品・注文品等について多く行はれ、且つ小賣と卸賣との區別は外見上困難であるから、之を小賣兼業として適用範圍に入れることも出來ず、そこに脱法行爲の餘地が存するからである。卸賣除外の理由として、閉店しても業務は可能であり、且つ現實に卸賣の夜間營業は行はれ居らざる事實を擧げられるが、それならば之を包含しても何ら差支ないわけである。商店法は原則として、店舗を構へて商品販賣をなす總ての商店に適用されねばならぬ。然らざれば、例へば従業員百人の百貨店では、少年及女子は一日十時間、月四日の休日を保證されながら、百五十人を使用する大問屋の従業員は全く法外に放逐せられ、標榜する所の商業使用人の保護は片手落となるの非難を免がれないからである。

(二)休日制に關して普通の小賣店に對して休業休日制を採つたことは妥當であるが、従業員百人以上の大商店に對しては、却つて單なる休日制のみを規定したるは如何なる理由によるか、なるほど百貨店が休業せずして休日と與ふことは、事實上は或は困難かも知れぬが、行はんとせば不可能ではない。現實には大都市の百貨店は月三日または四日の休業を實行しつゝある。けれ

ども法律規定としては右の結果として、百貨店は月一日休業（法案第四により）と月四日休日（法案第十一により）とを規定されたることとなる。これは寧ろ一貫して月四日の休業休日制とすべきものではないか、さうしたところで、殆んど實際に行はれつゝある所を法律化するに過ぎないからである。

（三）大商店の閉店時刻を特別に規定することなく、普通小賣店と同様の営業時間を認めた點は問題であらう。大都市の百貨店では、今日すでに午後五時閉店の百貨店も少くないが、地方の百貨店では午後十一時までも営業するものゝあることは、前掲の表によつて明らかである。一人の使用人もない過小規模の中世的家内經營でさへ、午後十時に閉店を強制されるとせば、使用人百人以上の大規模の資本主義的企業といふ經營形態では、當然に日没時までの閉店でなければならぬ。また使用人の一日十時間制を確保する上からも、例へば午前八時開店ならば午後六時閉店を必要とするであらう。

（四）閉店時刻規定主義を採つたことは、經營合理化の見地から見ても、従業員保護の見地から見ても、極めて妥當な規定である。大正九年國勢調査の結果によれば、物品販賣業者については全國的には業主百二十餘萬に對して使用人八十九萬餘に過ぎず、市部においてさへ、業主四十一萬餘に對して使用人四十萬餘を示して、何れも業主に比し使用人は少い。即ち使用人の一人もなき商店の多數に存在することを示してゐるが、是等のものに對しても一律に閉店時刻を強制しう

る根據は、他の商店の使用人保護政策の犠牲といふよりは、寧ろ彼等の經營を合理化せしむることによつて、その經營を保護するにあると言はねばならぬ。

(五)單純なる従業員保護の立場からのみ見れば、この法案ことに之を午後十時閉店に修正すれば、甚だしく微溫的なりとの非難を免れない様である。併しながら夜半過ぎまでも就業して十分の睡眠時間をさへ與へられざる現状に比しては、著しく改善されるのみならず、商業使用人に對しては、工場労働者と同じ意味における労働時間制は通用しない。むしろ修養または教育の時間と施設を必要とするものであるから、この法案においても、例へば午前八——九時または午後九——十時の如き一日中の閑散時における店員教育について、何等かの規定を設ける必要はなかつたかと思ふ。

(六)露店を原則として適用範圍外におくことは差支ないが、その終業時刻の決定を無條件に行政官廳に委任して差支ないか、小賣店舗の閉店時刻と餘りに懸絶するときは、露店のために顧客を奪はれ、延いては露店を出すことによつて脱法しうるの途を開くであらう。露店に對しては精々のところ半時間位の時間延長を認むべきものではないかと思ふ。

要するに、個々の規定については多少の問題もあるが、閉店時刻の常時十時主義さへ認められるならば、大局的には何人も反對し得ざる法案である。一日も早く法律として實施せらるゝ日の來らんことを望むものである。(一〇・一〇・二五)